

岩手県企業短期経済観測調査結果（2022年6月）

- 調査対象企業は、岩手県内に本社を置く資本金2千万円以上の68社
- 回答率98.5%（回答数67社、うち製造業25社、非製造業42社）
- 回答期間 5月30日～6月30日

1. 業況判断指数（DI）

業況判断指数（全産業）は、前回調査（2022年3月）に比べ、「悪い」超幅が縮小した（前回▲22 → 今回▲17）。

業種別にみると、製造業では、完成車メーカーの挽回生産に伴う受注回復（輸送用機械）や旺盛なデジタル関連需要（電気機械）を背景とした判断の引き上げから、「悪い」超幅が縮小した（前回▲24 → 今回▲12）。非製造業では、エネルギー価格の上昇から判断を悪化させる先（電力・ガス）がみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和（宿泊・飲食サービス）や民間設備投資工事の受注獲得（建設）などから、全体としては「悪い」超幅が縮小した（前回▲21 → 今回▲19）。

先行きについて、製造業（今回▲12 → 先行き▲8）をみると、完成車生産の緩やかな回復とともに受注も増加するとの見方（輸送用機械）などから、「悪い」超幅は縮小する見通し。非製造業（今回▲19 → 先行き▲23）では、感染症の影響の更なる緩和を期待する先がみられるものの、公共工事の一段の減少に対する懸念（建設、対事業所サービス）は大きく、全体としては「悪い」超幅が拡大する見通し。この下で、全産業では「悪い」超幅が幾分拡大する見通し（今回▲17 → 先行き▲18）。

— 各種判断DI（参考1）をみると、「製商品・サービス需給判断DI」は「供給超過」超幅が横這いとなった。「製商品在庫判断DI」は「過大」超幅が拡大した。「仕入価格判断DI」は、「上昇」超幅が拡大した。「販売価格判断DI」は、「上昇」超幅が拡大した。「生産・営業用設備判断DI」は、「過剰」超幅が縮小した。「雇用人員判断DI」は、「不足」超幅が横這いとなった。

（「良い」－「悪い」）回答社数構成比、%ポイント、（ ）内は前回予測

	21/3月	6月	9月	12月	22/3月	6月	9月 （予測）
製造業	4	0	▲8	0	▲24	▲12（▲16）	▲8
素材業種	▲12	▲13	▲25	▲12	▲38	▲37（▲38）	▲38
加工業種	11	6	0	5	▲17	0（▲5）	6
非製造業	▲11	▲8	▲13	▲18	▲21	▲19（▲21）	▲23
全産業	▲4	▲5	▲11	▲11	▲22	▲17（▲19）	▲18

2. 売上高・経常利益（2021年度実績、2022年度計画）

（1）売上高

2021年度は、復興関連工事の減少、新型コロナウイルス感染症の影響、半導体・部品不足を受けた生産調整などから、製造業、非製造業とも減収となり、全産業ベースでは▲1割方の減収で着地した。

2022年度は、製造業では、完成車メーカーの挽回生産や旺盛なデジタル関連需要を受けた増産（輸送用機械、電気機械）などから増収の計画。非製造業では、感染症の影響の緩和（宿泊・飲食サービス）や住宅需要の持ち直し（建設）から小幅増収の計画となり、全産業ベースでは+5.4%の増収を計画。

これを前回調査（3月）と比べると、設備投資の増加に伴う建設資材需要の拡大（卸売）などから、非製造業を中心に小幅な上方修正となっている。

（2）経常利益

2021年度は、上記の売上高の減少のほか、エネルギー価格の上昇もあって、製造業、非製造業とも減益となり、全産業ベースでは▲3割方の減益で着地した。

2022年度は、製造業では、原材料価格上昇による収益圧迫を受けつつも、輸送用機械、電気機械を中心とする増産を背景に全体では増益の計画。非製造業でも、感染症の影響の緩和などによる売上高の増加から増益の計画となり、全産業ベースでは+46.0%の増益を計画。

これを前回調査（3月）と比べると、原材料、エネルギー価格の上昇（電気機械、建設、電力・ガス）や、完成車メーカーの生産見通しの下振れ（輸送用機械）などから、製造業、非製造業の幅広い業種で下方修正となり、全産業ベースでは▲1割強の下方修正となっている。

—— 前年同期比・%、（ ）内は前回調査比修正率・%

	2021年度(実績)		2022年度(計画)					
	売上高	経常利益	売上高			経常利益		
			年度	上期	下期	年度	上期	下期
製造業	▲16.4 (0.0)	▲27.0 (40.9)	12.7 (0.2)	9.7 (▲0.5)	15.7 (0.9)	36.8 (▲7.0)	▲11.4 (▲22.0)	2.2倍 (7.0)
非製造業	▲4.4 (0.8)	▲29.8 (▲14.5)	0.5 (2.5)	1.4 (3.4)	▲0.3 (1.7)	60.5 (▲19.6)	利益 (▲61.4)	32.3 (▲13.8)
全産業	▲9.6 (0.5)	▲28.1 (12.5)	5.4 (1.5)	4.8 (1.7)	5.9 (1.4)	46.0 (▲12.9)	14.7 (▲29.0)	61.3 (▲5.4)

3. 設備投資額（2021年度実績、2022年度計画）

2021年度の設備投資（土地を含み、ソフトウェア・研究開発投資を含まない）は、半導体等電子部品における活発な能力増強投資が行われる中、全産業ベースでは前年比+7割増で着地した。

2022年度は、製造業では、電子部品の需要拡大や完成車のモデルチェンジへの対応を目的とした生産設備の増強（電気機械、輸送用機械）を主因に、前年度比2倍近い計画。非製造業でも、感染症の影響の緩和を受けた施設の改装（宿泊・飲食サービス）などから、前年度を+1割強上回る計画となり、全産業ベースでは前年度を+7割方上回る計画。

これを前回調査（3月）と比べると、施設改装の拡大（宿泊・飲食サービス）、前年度先送り案件の計上（建設）などから非製造業を中心に上振れ、全産業ベースでは+4.3%の上方修正となっている。

—— 前年同期比・%、（ ）内は前回調査比修正率・%

	設備投資 ※		ソフトウェア・研究開発を含む 設備投資（除く土地）	
	2021年度 （実績）	2022年度 （計画）	2021年度 （実績）	2022年度 （計画）
製造業	2.4倍 (71.8)	93.8 (1.6)	2.4倍 (71.3)	83.9 (▲1.1)
非製造業	4.4 (▲2.4)	14.9 (15.8)	7.2 (▲2.2)	13.4 (15.1)
全産業	70.3 (39.1)	69.4 (4.3)	73.3 (39.0)	62.0 (2.0)

※ 土地を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資を含まない。

(参考1) 各種判断DIの推移

— 回答社数構成比、%ポイント、()内は前回予測

(1)需給・在庫・価格判断DI (全産業ベース)

		21/3月	6月	9月	12月	22/3月	6月	9月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超過」 — 「供給超過」	▲22	▲13	▲20	▲18	▲19	▲19 (▲18)	▲21
製商品在庫	「過大」— 「不足」	17	13	9	13	9	13 (—)	—
仕入価格	「上昇」— 「下落」	21	25	34	45	58	71 (64)	74
販売価格		▲3	3	0	13	15	31 (22)	32

(2)生産・営業用設備判断DI (「過剰」—「不足」)

		21/3月	6月	9月	12月	22/3月	6月	9月 (予測)
製 造 業		0	▲12	▲4	▲4	4	4 (8)	8
非 製 造 業		10	10	8	3	7	3 (2)	3
全 産 業		7	1	3	0	6	3 (4)	4

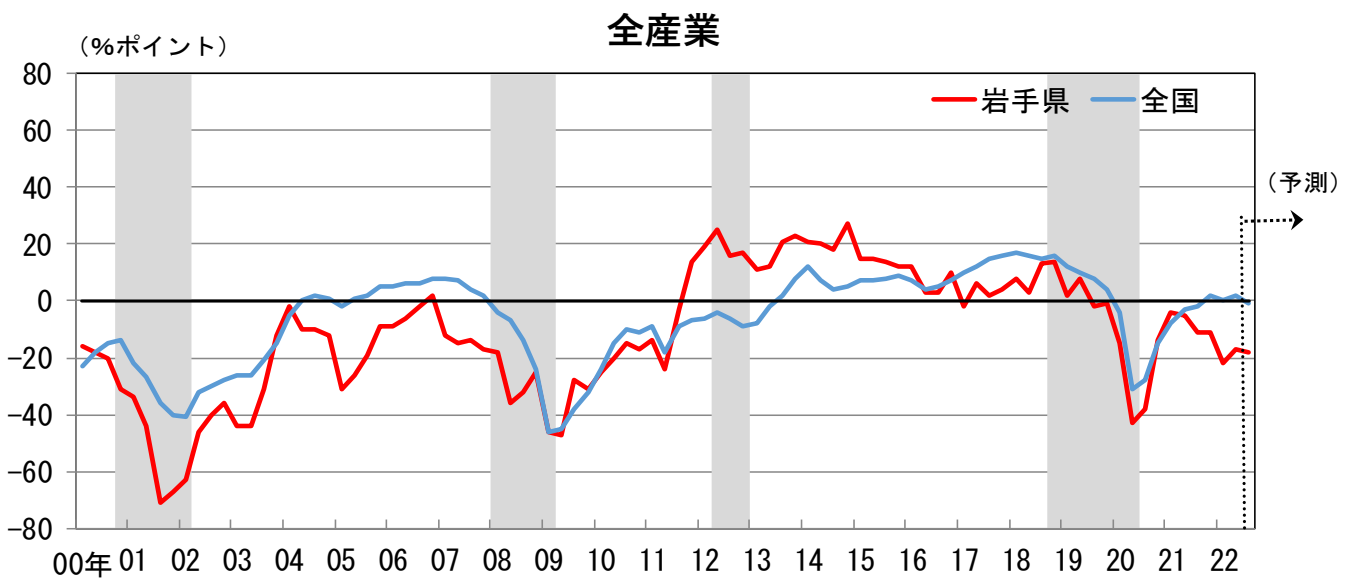
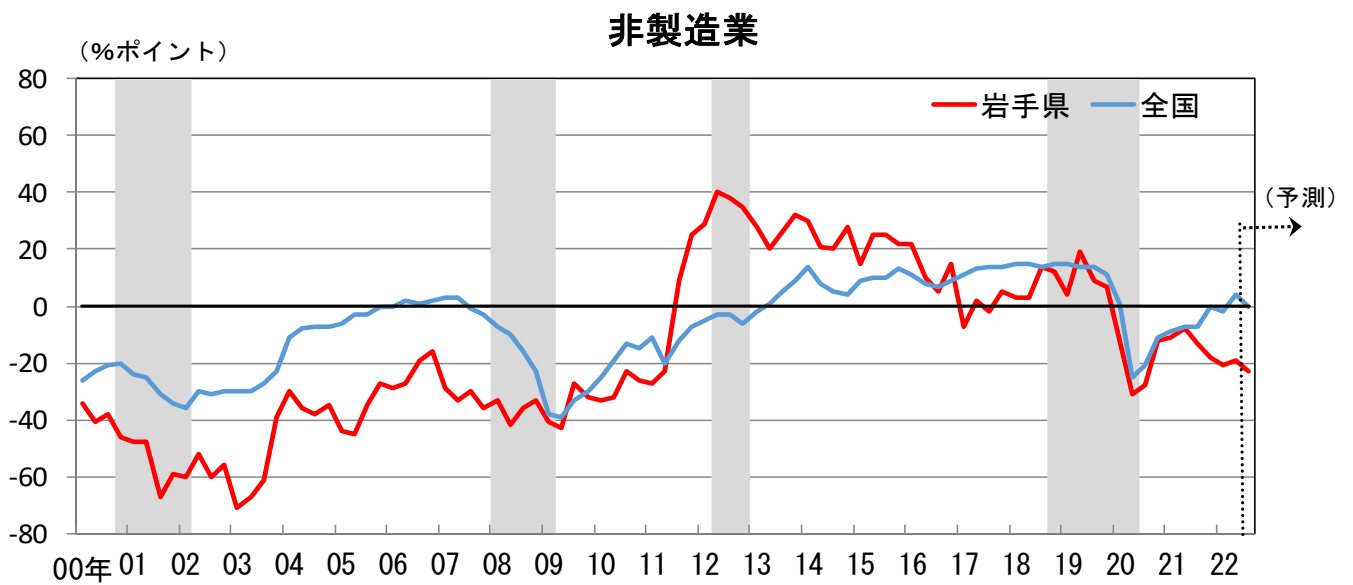
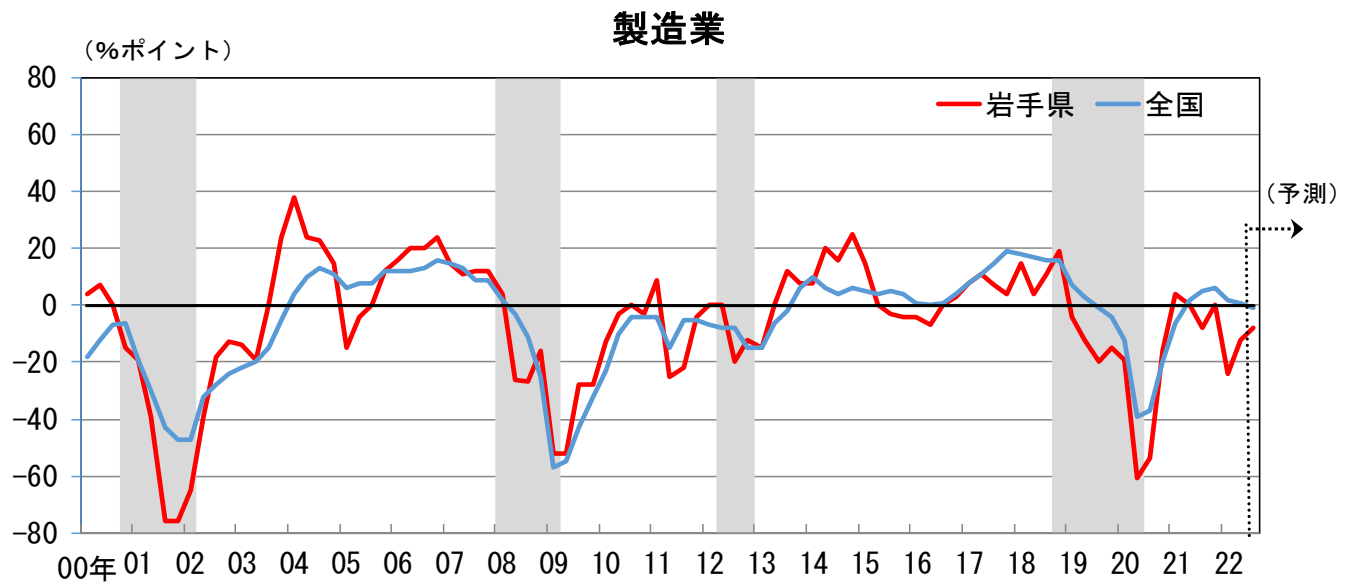
(3)雇用人員判断DI (「過剰」—「不足」)

		21/3月	6月	9月	12月	22/3月	6月	9月 (予測)
製 造 業		▲8	▲16	▲24	▲24	▲16	▲16 (▲28)	▲28
非 製 造 業		▲21	▲13	▲15	▲28	▲28	▲28 (▲35)	▲28
全 産 業		▲16	▲14	▲19	▲27	▲24	▲24 (▲32)	▲28

(4)企業金融関連判断DI (全産業ベース)

		21/3月	6月	9月	12月	22/3月	6月	9月 (予測)
資金繰り	「楽である」 — 「苦しい」	▲1	▲2	0	▲5	▲3	▲6 (—)	—
金融機関 貸出態度	「緩い」— 「厳しい」	18	13	10	12	6	6 (—)	—
借入金利 水準	「上昇」— 「低下」	▲8	▲3	▲1	▲2	▲5	▲2 (3)	8

(参考2) 岩手県の業況判断DIの推移



(参考3) 全国及び岩手県の業況判断 DI の推移

() 内は前回予測

		21/3月	6月	9月	12月	22/3月	6月	9月 (予測)
製造業	全国	▲6	2	5	6	2	1 (0)	▲1
	岩手県	4	0	▲8	0	▲24	▲12 (▲16)	▲8
非製造業	全国	▲9	▲7	▲7	0	▲2	4 (▲5)	0
	岩手県	▲11	▲8	▲13	▲18	▲21	▲19 (▲21)	▲23
全産業	全国	▲8	▲3	▲2	2	0	2 (▲3)	▲1
	岩手県	▲4	▲5	▲11	▲11	▲22	▲17 (▲19)	▲18

以 上

お問い合わせ：
日本銀行盛岡事務所
019-624-3622 (代)

<ホームページ>

